

廿日市市景況調査

(2020年10~12月)

◇平成17年11月の市町村合併後は、旧廿日市市(合併後の区域)の調査結果になります◇

(2020年12月)業況DI は、感染再拡大により足踏み先行きも不透明感増す中、慎重な見方

全産業合計の業況DIは、▲46.1(前月比-0.3ポイント)。米国・中国向けの生産増が続く自動車関連や、デジタル投資の増加を背景に受注が持ち直している電子部品関連が牽引したほか、巣ごもり消費に下支えされた飲食料品関連が堅調に推移した。一方、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、宴会需要が減少した外食産業では売上が低迷した。また、Go Toトラベルの一時停止を受けて年末年始の予約キャンセルが相次ぐなど、宿泊業を中心に幅広い業種で今後の影響拡大を懸念する声が強まっている。持ち直しつつあった中小企業の景況感は、感染再拡大の影響から足踏みし、業況改善に向けた動きは力強さを欠く。

会議所管内の10~12月景況「業況DIは、回復傾向。先行きは再び慎重な見方」

全産業合計の業況DIは▲18.5。前回調査(7~9月)からプラス36ポイント持ち直した。産業別では、製造業と飲食・サービス業は前回よりマイナス幅が回復しているが、卸小売業が前回値(▲50.0)から今回値▲60.0とマイナス幅が広がっている。建設業は、プラス33.3と回復が見られる(前回値0.0)。向こう3か月の全産業合計の業況DIは、▲25.9と慎重な見通しとなっている。製造業と飲食・サービス業の見通しのマイナス幅が広がり、建設、卸小売業は、横ばいの見通しとなっている。全産業合計の採算は、37.0。前回調査(▲45.5)からプラス82.5ポイントと大幅に回復している。12月中旬から県内に新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策期間が設けられたことから、今後の景況に影響が出てくるものと思われる。

以下、産業別の各事業所から寄せられた景気動向の要因や今後の課題や重点事項など。

【製造業】	『コロナ対策には食品企業として重点を置いて取り組んでいる。同一労働同一賃金および派遣法の改正により一部人件費増加している(食料品製造業)』 『新型コロナの影響もあり、受注・売上が計画通りに進まず、原材料価格も一旦大きく下がったものの、ここに来て値上がり基調になりつつある。人材も頭数はそろえられても中核を担う人材が不足している。受注の掘り起こし、製販の総合的な合理化、それらを各部門で中心となって遂行しうる人の育成が課題と考える(樹脂製品製造業)』 『和酒から洋酒に重点を移行中(酒類製造業)』 『人材不足により営業活動に支障(新規人材を検討中)、サプライチェーンの確保および品質管理に重点を置いている(木製品製造業)』 『取引先に対して単価見直しを要請している(精密機械製造業)』
【建設業】	『収入増はコロナ禍による政府IT化の前倒し施策によるもの(設備工事業)』 『消費税増税から消費が落ち込んでいる。GDPが下がっているのは新型コロナの影響だけではない気がする。内需振興に重きを置けば新型コロナの影響も少ないのではないかと(建築業)』
【卸小売業】	『コロナの影響がどこまでつづくか現時点では先が見えないので苦しい。人材の確保がいつまでも続く課題。日本人が楽しくて高収入の仕事を求め、コンビニなどキツイ、キタナイのイメージで嫌がる(コンビニエンスストア)』『弊社らしさの徹底(石油類販売他)』
【飲食・サービス業】	『新型コロナによる客数減のため今後の販売方法の変更が検討課題となる(ホテル・飲食業)』 『会社経費に関する部分の見直しを計り、円滑に進めていけるように作業しています(広告看板等企画制作業)』『人材育成に重点をおく(寝具等リース業)』 『荷量の減少(廃棄物収集運搬業)』 『良い部門、悪い部門、変わらない部門がある。総合すれば昨年同様になる(若干、好転)(ホテル・飲食業)』

業種別景況概要	全国(12月)		廿日市 10~12 月と先行き見通し									
	全産業		全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲46.0	▲42.4	▲40.7	▲37.0	▲50.0	▲50.0	33.3	66.7	▲80.0	▲80.0	▲33.3	▲33.3
仕入価格	▲19.1	▲19.4	3.8	11.5	▲10.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
採算	▲43.1	▲41.3	37.0	▲3.7	50.0	▲10.0	66.7	66.7	20.0	▲20.0	22.2	▲11.1
雇用人員	▲19.1	▲19.4	▲7.4	▲3.8	▲20.0	▲10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業況	▲46.1	▲44.1	▲18.5	▲25.9	▲10.0	▲20.0	33.3	33.3	▲60.0	▲60.0	▲22.2	▲33.3

※ 全国調査は【日本商工会議所LOBO調査】をご参照ください

(対象 72社 回答 27社)

●DI値（景況判断指数）について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断状況を表す。ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

従って、売上など実数値の上昇や下降を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

※DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

採算・業況：(好転) - (悪化) 収入・売上：(増加) - (減少)

仕入価格：(上昇) - (下降) 雇用人員：(過剰) - (不足)

特に好調	$50 \leq DI$
好調 (上昇・過剰)	$25 \leq DI < 50$
まあまあ	$0 \leq DI < 25$
不振 (下降・不足)	$\blacktriangle 25 \leq DI < 0$
きわめて不振	$DI < \blacktriangle 25$

●設備投資は？

※複数回答・無回答あり

10~12月		1月~3月 見込み	
実施した	土地	0	1
	建物	1	1
	機械	3	3
	車両	3	0
	OA	1	0
	その他	1	0
	計	9	5
実施していない・しない		14	14

●当面の問題点は？

第1位	需要の停滞	30.8 %
第2位	新型コロナの影響	25.2 %
第3位	OA化への対応	5.7 %
第4位	従業員、人材の確保難	5.7 %
第5位	材料費、仕入価格の上昇	5.7 %

※同率の場合は重要度の回答順 ※回答の「その他」はランク外扱い

